

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,191,283,135	
有価証券		4,589,933,012	
前払費用		62,316,283	
未収収益		218,512,850	
未収金		471,280,149	
その他の流動資産		9,277,565	
流動資産合計			10,542,602,994
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,212,078,866		
減価償却累計額	△ 4,522,979,459	8,689,099,407	
構築物	318,519,361		
減価償却累計額	△ 210,376,162	108,143,199	
機械装置	13,222,262		
減価償却累計額	△ 8,282,398	4,939,864	
車両運搬具	124,677,390		
減価償却累計額	△ 94,016,123	30,661,267	
工具器具備品	1,213,467,999		
減価償却累計額	△ 838,159,598	375,308,401	
美術品		471,704,676	
土地		186,375,000	
建設仮勘定		32,737,237	
有形固定資産合計			9,898,969,051
2 無形固定資産			
借地権		3,959,000	
ソフトウェア		122,694,090	
電話加入権		441,000	
ソフトウェア仮勘定		7,953,750	
無形固定資産合計			135,047,840
3 投資その他の資産			
投資有価証券		54,038,835,660	
長期預金		700,000,000	
敷金保証金		813,631,420	
投資その他の資産合計			55,552,467,080
固定資産合計			65,586,483,971
資産合計			76,129,086,965
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		246,355,002	
預り寄附金		31,567,076	
未払金		945,994,607	
未払費用		1,465,810	
未払消費税		4,106,700	
前受金		503,957,883	
預り金		6,997,314	
リース債務		11,626,301	
為替予約		11,873,306	
引当金			
賞与引当金	12,320,820	12,320,820	
流動負債合計			1,776,264,819
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,277,424,365		
資産見返寄附金	2,672,167		
建設仮勘定見返運営費交付金	32,737,237		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	7,953,750	1,320,787,519	
長期リース債務		25,156,724	
資産除去債務		55,882,601	
固定負債合計			1,401,826,844
負債合計			3,178,091,663
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		77,943,585,177	
資本金合計			77,943,585,177
II 資本剰余金			
資本剰余金		190,926,634	
損益外減価償却累計額(△)		△ 4,801,656,717	
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000	
損益外利息費用累計額(△)		△ 15,823,553	
民間出せん金		906,952,787	
資本剰余金合計			△ 3,719,726,849
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 1,260,989,720	
(うち当期総利益)		918,577,992)	
繰越欠損金合計			△ 1,260,989,720
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		△ 11,873,306	
評価・換算差額合計			△ 11,873,306
純資産合計			72,950,995,302
負債純資産合計			76,129,086,965

独立行政法人国際交流基金

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費		2,203,187,625	
日本語教育事業費		4,885,817,951	
日本研究・知的交流事業費		3,284,698,182	
調査研究・情報提供等事業費		569,458,877	
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費		174,756,649	
その他事業費			
在外事業費	3,555,320,131		
文化交流施設等協力事業費	238,045,678	3,793,365,809	
一般管理費		1,188,293,729	
財務費用		1,075,587	
経常費用合計			<u>16,100,654,409</u>

経常収益

運営費交付金収益		12,202,264,161	
運用収益		1,159,080,114	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	4,262,964		
その他の受託収入	1,349,421,406	1,353,684,370	
寄附金収益			
寄附金収益	24,904,439		
特定寄附金収益	232,046,444	256,950,883	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	191,686,629		
資産見返寄附金戻入	554,559	192,241,188	
財務収益			
受取利息	424,418	424,418	
雑益			
日本語能力試験受験料等収益	859,839,872		
その他の雑益	1,257,517,075	2,117,356,947	
経常収益合計			<u>17,282,002,081</u>
経常利益			<u>1,181,347,672</u>

臨時損失

固定資産売却損		55,056	
固定資産除却損		1,541,849	
国庫納付金		263,709,370	265,306,275

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入		2,238,437	
固定資産売却益		298,158	2,536,595

当期純利益

918,577,992

当期総利益

918,577,992

独立行政法人国際交流基金
損失の処理に関する書類
(平成25年8月22日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>1,260,989,720</u>
当期総利益	918,577,992	
前期繰越欠損金	2,179,567,712	
II 次期繰越欠損金		<u>1,260,989,720</u>

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 13,342,086,164
人件費支出	△ 2,142,780,712
その他の業務支出	△ 1,017,720,562
運営費交付金収入	12,655,178,000
運用収入	1,150,990,115
受託収入	35,104,377
寄附金収入	248,654,424
その他の雑収入	1,023,491,699
	小計 △ 1,389,168,823
利息の受取額	828,551
利息の支払額	△ 1,075,587
	業務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,389,415,859
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 9,998,166,000
有価証券の償還による収入	9,500,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 282,994,299
有形固定資産の売却による収入	17,016
敷金保証金の取得による支出	△ 1,094,915
敷金保証金の返還による収入	6,048,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー 223,809,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 15,444,368
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 323,802,644
	財務活動によるキャッシュ・フロー △ 339,247,012
IV 資金に係る換算差額	13,114,471
V 資金減少額	△ 1,491,738,416
VI 資金期首残高	6,683,021,551
VII 資金期末残高	5,191,283,135

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	事業費用	14,911,285,093	
	一般管理費	1,188,293,729	
	財務費用	1,075,587	
	臨時損失	265,306,275	<u>16,365,960,684</u>
	(控除)自己収入等		
	運用収入	△ 1,159,080,114	
	受託収入	△ 1,353,684,370	
	寄附金収入	△ 256,950,883	
	資産見返寄附金戻入	△ 554,559	
	財務収益	△ 424,418	
	雑益	△ 2,117,356,947	
	固定資産売却益	△ 298,158	<u>△ 4,888,349,449</u>
	業務費用合計		<u>11,477,611,235</u>
II	損益外減価償却相当額		<u>353,017,301</u>
III	損益外利息費用相当額		<u>1,958,261</u>
IV	損益外除売却差額相当額		<u>7,169,256</u>
V	引当外賞与見積額		<u>△ 8,566,601</u>
VI	引当外退職給付増加見積額		<u>1,162,773,823</u>
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>372,604,940</u>	
	政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	<u>411,328,329</u>	<u>783,933,269</u>
VIII	(控除)国庫納付額		<u>△ 263,709,370</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>13,514,187,174</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは国際交流基金の事業においてはその性質上、事業の具体的詳細の決定が年度途中となる場合が多いこと、年度計画時に予定していた事業が国際情勢の変化等、不可避的な事情により変更、中止する例があることから、年度計画策定時において業務と運営費交付金の対応関係を明確に設定することが困難であることによるものである。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50年
構築物	2～15年
機械装置	3～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法(定額法)を適用している。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額: △94,443,989 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額: △6,435,652,004 円

退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

	平成 24 年度
(1) 退職給付債務	△8,641,973,605
(2) 年金資産	2,206,321,601
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△6,435,652,004
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△6,435,652,004
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△6,435,652,004

退職給付費用の内訳

(単位:円)

	平成 24 年度
(1) 勤務費用	381,290,480
(2) 利息費用	99,371,411
(3) 期待運用収益	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	887,680,650
(5) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△39,140,728

退職給付債務などの計算基礎

(単位:円)

	平成 24 年度
(1) 割引率(退職年金)	1.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 48,130 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 918,529,862 円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高	5,191,283,135 円
現金及び現金同等物の期末残高	5,191,283,135 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	36,225,000 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
5,782,558 円

(固定資産の減損の認識)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所(ロサンゼルス日本文化センター・アメリカ)
減損前帳簿価額:建物 1,917,341 円
2. 減損の認識に至った経緯
平成 24 年 5 月事務所移転のため
3. 減損額の内訳
損益外減損額:建物 933,105 円
資産見返運営費交付金:建物 984,236 円
4. 回収可能サービス価額
0 円

(不要財産に係る国庫納付等)

1. (1) 当事業年度に不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
第二期中期目標期間の終了に伴う運営費交付金の精算収益化等 263,709,370 円
第二期中期目標期間中に返戻を受けた政府出資見合い及び運営費交付金で差し入れた敷金等の返戻金 45,566,293 円

(2) 不要財産となった理由

「独立行政法人の保有資産の不要認定に係る基本的視点(平成24年1月20日改定総務省行政管理局)及び「平成23年度業務実績評価の具体的取組について」(平成24年5月21日政策評価・独立行政法人評価委員会分科会)を踏まえ、運営費交付金等と欠損金の相殺状況を検討した結果、将来にわたり資金の必要性がないと判断する運営費交付金について、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づき「不要財産であって政府からの出資又は支出に係るもの」として、認可申請を行った。

また、第二期中期目標期間中に返戻を受けた政府出資見合い及び運営費交付金で差し入れた敷金等の返戻金については、既に収納済であり具体的な使途が決まっておらず、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づき認可申請を行った。

(3) 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現金納付

(4) 国庫納付の額及び納付年月日

309,275,663円 平成25年2月1日

(5) 減資額

145,826円

2. (1) 前事業年度に不要財産としての譲渡取引を行い、当事業年度に国庫納付した資産の種類、帳簿価額等の概要
職員宿舍 計 4 戸
(浅間台ハイホーム 310 号室・千葉県松戸市)
譲渡時帳簿価額:建物 606,314 円、借地権 1,784,130 円

(三ツ沢ハイタウン 1-715 号室・神奈川県横浜市)
譲渡時帳簿価額:建物 1,166,585 円、土地 4,416,777 円
(富士見台第二ファミリーマンション 315 号室・東京都練馬区)
譲渡時帳簿価額:建物 1,757,854 円、土地 3,217,074 円
(エクセル桜台マンション 401 号室・東京都練馬区)
譲渡時帳簿価額:建物 360,321 円、借地権 634,541 円

(2) 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)を受け職員宿舎の必要数を精査した結果、2 年間以上使用されておらず今後も使用(入居)の見込がない宿舎 4 戸について、独立行政法人通則法(最終改正 平成 23 年 6 月 24 日法律第 74 号)第 46 条の 2 第 2 項の規定に基づき譲渡取引を行った。

なお、当該譲渡取引については独立行政法人国際交流基金に関する省令(最終改正 平成 22 年 11 月 26 日外務省令第 11 号)第 12 条の 2「その譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受け、譲渡差額、譲渡に要した費用については独立行政法人会計基準第 99 を適用し、損益計算上の損益には計上せず資本剰余金を減額している。

(3) 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 2 項に基づく譲渡収入による納付

(4) 当該不要財産に係る譲渡収入の額

15,251,000 円(消費税及び地方消費税 357,106 円含む)

(5) 当該譲渡収入より控除した費用の額

385,257 円(消費税及び地方消費税 18,344 円含む)

(6) 国庫納付の額及び納付年月日

14,526,981 円 平成 24 年 5 月 2 日

(7) 減資額

26,010,000 円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出せん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っている。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っていない。

未収債権等については、そのほとんどが 1 年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。デリバティブ取引は、当基金の資金運用諮問委員会に諮った上で、理事会の決定に基づき実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,191,283,135	5,191,283,135	0
(2) 未収金	471,280,149	471,280,149	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	58,628,768,672	62,253,396,954	3,624,628,282
(4) 長期預金	700,000,000	763,786,559	63,786,559
(5) 未払金	(945,994,607)	(945,994,607)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりである。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	57,628,768,672	61,317,496,954	3,688,728,282
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000,000	935,900,000	△64,100,000
合 計	58,628,768,672	62,253,396,954	3,624,628,282

(4)長期預金

定期預金の時価は、元利金の合計額をリスクフリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等を示せば、次のとおりである。

(単位:円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	為替予約	860,147,177	—	848,273,811	取引金融機関から提示された価格によっている。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上している。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用している。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	53,924,340
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	1,958,261
期末残高	55,882,601

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

本部事務所においては、賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、独立行政法人国際交流基金第二期中期目標・中期計画で掲げた一般管理費削減を達成するために、平成20事業年度において事務所移転を実施して以降、平成24年度末現在移転は予定されていない。今後の本部事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期については平成24年度末現在未確定な状況である。

国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している2附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、独立行政法人国際交流基金第三期中期目標・中期計画において、平成24年度末現在廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上により、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,226,208,133	44,923,525	2,708,750	1,268,422,908	349,370,730	76,537,725	0	0	919,052,178	
	構築物	18,453,209	0	0	18,453,209	7,871,528	1,539,483	0	0	10,581,681	
	機械装置	4,560,123	0	0	4,560,123	449,551	414,971	0	0	4,110,572	
	車両運搬具	104,167,352	0	7,449,106	96,718,246	67,163,933	8,381,702	0	0	29,554,313	
	工具器具備品	780,483,631	130,658,849	40,944,517	870,197,963	530,112,636	106,824,067	0	0	340,085,327	
	計	2,133,872,448	175,582,374	51,102,373	2,258,352,449	954,968,378	193,697,948	0	0	1,303,384,071	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,945,842,482	0	2,186,524	11,943,655,958	4,173,608,729	314,854,945	0	0	7,770,047,229	
	構築物	300,066,152	0	0	300,066,152	202,504,634	18,794,227	0	0	97,561,518	
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	7,832,847	297,950	0	0	829,292	
	車両運搬具	27,959,144	0	0	27,959,144	26,852,190	553,460	0	0	1,106,954	
	工具器具備品	431,186,670	0	87,916,634	343,270,036	308,046,962	13,140,719	0	0	35,223,074	
	計	12,713,716,587	0	90,103,158	12,623,613,429	4,718,845,362	347,641,301	0	0	7,904,768,067	
非償却資産	美術品	473,513,676	0	1,809,000	471,704,676	0	0	0	0	471,704,676	
	土地	186,375,000	0	0	186,375,000	0	0	0	0	186,375,000	
	建設仮勘定	23,239,700	32,737,237	23,239,700	32,737,237	0	0	0	0	32,737,237	
	計	683,128,376	32,737,237	25,048,700	690,816,913	0	0	0	0	690,816,913	
有形固定資産合計	建物	13,172,050,615	44,923,525	4,895,274	13,212,078,866	4,522,979,459	391,392,670	0	0	8,689,099,407	
	構築物	318,519,361	0	0	318,519,361	210,376,162	20,333,710	0	0	108,143,199	
	機械装置	13,222,262	0	0	13,222,262	8,282,398	712,921	0	0	4,939,864	
	車両運搬具	132,126,496	0	7,449,106	124,677,390	94,016,123	8,935,162	0	0	30,661,267	
	工具器具備品	1,211,670,301	130,658,849	128,861,151	1,213,467,999	838,159,598	119,964,786	0	0	375,308,401	
	美術品	473,513,676	0	1,809,000	471,704,676	0	0	0	0	471,704,676	
	土地	186,375,000	0	0	186,375,000	0	0	0	0	186,375,000	
	建設仮勘定	23,239,700	32,737,237	23,239,700	32,737,237	0	0	0	0	32,737,237	
計	15,530,717,411	208,319,611	166,254,231	15,572,782,791	5,673,813,740	541,339,249	0	0	9,898,969,051		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	192,218,681	52,175,934	9,516,267	234,878,348	118,008,258	33,059,409	0	0	116,870,090	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	88,635,355	0	0	88,635,355	82,811,355	5,376,000	0	0	5,824,000	
非償却資産	借地権	3,959,000	0	0	3,959,000	0	0	0	0	3,959,000	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	0	7,953,750	0	7,953,750	0	0	0	0	7,953,750	
	計	4,526,000	7,953,750	0	12,479,750	0	0	126,000	126,000	12,353,750	
無形固定資産合計	ソフトウェア	280,854,036	52,175,934	9,516,267	323,513,703	200,819,613	38,435,409	0	0	122,694,090	
	借地権	3,959,000	0	0	3,959,000	0	0	0	0	3,959,000	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	0	7,953,750	0	7,953,750	0	0	0	0	7,953,750	
	計	285,380,036	60,129,684	9,516,267	335,993,453	200,819,613	38,435,409	126,000	126,000	135,047,840	
投資その他の資産	投資有価証券	50,825,148,091	8,003,620,581	4,789,933,012	54,038,835,660	0	0	0	0	54,038,835,660	
	長期預金	1,700,000,000	0	1,000,000,000	700,000,000	0	0	0	0	700,000,000	
	敷金保証金	795,432,813	24,173,113	5,974,506	813,631,420	0	0	0	0	813,631,420	
	計	53,320,580,904	8,027,793,694	5,795,907,518	55,552,467,080	0	0	0	0	55,552,467,080	

(注) 投資有価証券の当期増加要因の主なもの、円貨建債券の購入(6,998,166,000円)による増加分である。また、投資有価証券の当期減少要因として主なものは、償還日が決算日から一年未満のもの、有価証券への振替(4,589,933,012円)である。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	平成15年度第1回兵庫県公募債	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	
	平成10年度第3号宮崎県公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	政府関係機関債					
	第7回都市基盤整備債券	299,970,000	300,000,000	299,999,250	0	
	第2回緑資源債券	449,820,000	450,000,000	449,995,500	0	
	第23回道路債券	999,600,000	1,000,000,000	999,979,661	0	
	第2回本州四国連絡橋債券	299,850,000	300,000,000	299,988,752	0	
	ろ号特別第32回阪神高速道路債券	999,665,600	1,000,000,000	999,969,849	0	
	第9回首都高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	社債					
	第277回北海道電力株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	円貨建外国債					
	第1回アフリカ開発銀行円貨従属債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	4,588,905,600	4,590,000,000	4,589,933,012	0	
	貸借対照表計上額 合計			4,589,933,012		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的の債券	地方債						
	平成20年度第7回北海道公募公債	199,700,000	200,000,000	199,836,363	0		
	第331回大阪府公募公債(10年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第351回大阪府公募公債(10年)	299,331,000	300,000,000	299,447,107	0		
	平成18年度第13回兵庫県公募公債	499,700,000	500,000,000	499,888,429	0		
	第2回兵庫県公募公債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,304,827	0		
	平成23年度第4回千葉県公募公債	99,950,000	100,000,000	99,957,850	0		
	平成17年度第13回大阪市公募公債	495,130,000	500,000,000	498,551,072	0		
	平成24年度第8回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第102回共同発行市場公募地方債	399,680,000	400,000,000	399,730,247	0		
	平成10年度第2回神戸市公債	1,118,768,000	1,120,000,000	1,119,665,049	0		
	平成10年度第3号宮崎県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第5回東京都住宅供給公社債券	499,850,000	500,000,000	499,932,500	0		
	政府保証債						
	第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,300,000	300,000,000	297,723,966	0		
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	295,485,020	0		
	政府関係機関債						
	第29回日本政策投資銀行債券	499,650,000	500,000,000	499,867,646	0		
	第51回日本政策投資銀行債券	399,920,000	400,000,000	399,958,000	0		
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,886,250	0		
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,225,470	0		
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,120,033	0		
	第1回地方公営企業等金融機構債券	299,850,000	300,000,000	299,916,806	0		
	第19回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第26回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第27回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第39回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,813,223	0		
	第40回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第19回国際協力銀行債券	497,730,000	500,000,000	498,533,229	0		
	第2回都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,991,176	0		
	第11回都市再生債券	999,900,000	1,000,000,000	999,975,000	0		
	第19回都市再生債券	499,600,000	500,000,000	499,796,610	0		
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,993,800	0		
	第52回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第3回本州四国連絡橋債券	399,680,000	400,000,000	399,959,321	0		
	第17回独立行政法人福祉医療機構債券	499,950,000	500,000,000	499,973,965	0		
	第25回独立行政法人福祉医療機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第29回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第3回一般担保住宅金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第33回一般担保住宅金融支援機構債券	499,550,000	500,000,000	499,713,981	0		
	第63回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第70回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第79回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第89回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	199,920,000	200,000,000	199,950,412	0		
	第17回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第2回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	299,850,000	300,000,000	299,981,404	0		
	第37回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第39回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
第4回緑資源債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,887,500	0			
第98回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第106回名古屋高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0			
第4回広島高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0			
第6回広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第123回福岡北九州高速道路債券	599,580,000	600,000,000	599,671,764	0			
第129回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0			
第3回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第29回中日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0			
第36回中日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第39回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的の債券	金融債						
	第2号商工債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第7号商工債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	社債						
	第528回東京電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第3回新関西国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第3回関西国際空港株式会社社債	199,880,000	200,000,000	199,983,140	0		
	第4回関西国際空港株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0		
	第13回関西国際空港株式会社社債	599,640,000	600,000,000	599,803,634	0		
	第32回関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第11回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第12回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	第13回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第7回株式会社オリエンタルランド社債	499,850,000	500,000,000	499,955,371	0		
	第22回三菱重工業株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第6回株式会社みずほ銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第8回株式会社みずほ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第83回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第12回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第16回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第32回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第17回トヨタファイナンス株式会社社債	499,700,000	500,000,000	499,850,000	0		
	第113回オリックス株式会社社債	597,576,000	600,000,000	599,001,882	0		
	第7回株式会社日興コーディアルグループ社債	196,872,000	200,000,000	199,247,695	0		
	第44回三井不動産株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第45回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第101回三菱地所株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第109回三菱地所株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第111回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第9回エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社社債	499,550,000	500,000,000	499,709,917	0		
	第25回電源開発株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第32回電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第20回大阪瓦斯株式会社社債	499,400,000	500,000,000	499,703,293	0		
	第29回大阪瓦斯株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第77回東日本旅客鉄道株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第60回日本電信電話株式会社電信電話債券	499,650,000	500,000,000	499,728,750	0		
	第61回日本電信電話株式会社電信電話債券	999,600,000	1,000,000,000	999,677,310	0		
	第62回日本電信電話株式会社電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,965,713	0		
	第322回東京交通債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第324回東京交通債券	2,099,020,000	2,100,000,000	2,099,808,375	0		
	第11回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	外貨建債券						
	米国財務省証券 (L1895)	1,029,500,000	US\$10,000,000.00	940,500,000	118,600,000 (118,600,000)		
	米国財務省証券 (L1903)	1,014,686,774	US\$10,000,000.00	935,232,954	117,902,792 (117,902,792)		
	米国財務省証券 (L1927)	965,763,856	US\$8,000,000.00	752,068,944	94,836,762 (94,836,762)		
	米国財務省証券 (L1934)	936,162,552	US\$8,000,000.00	750,996,243	94,697,200 (94,697,200)		
	米国財務省証券 (L1950)	1,171,145,110	US\$10,000,000.00	942,861,830	118,906,140 (118,906,140)		
	米国財務省証券 (L1966)	936,799,459	US\$7,900,000.00	742,951,708	93,688,409 (93,688,409)		
	米国財務省証券 (L1981)	939,719,109	US\$8,000,000.00	758,485,253	95,663,924 (95,663,924)		
	米国財務省証券 (L2016)	496,784,844	US\$5,000,000.00	472,959,064	59,647,630 (59,647,630)		
	米国財務省証券 (L2030)	343,241,682	US\$3,500,000.00	330,070,905	41,624,796 (41,624,796)		
米国財務省証券 (L2042)	712,086,375	US\$8,000,000.00	750,017,811	94,575,139 (94,575,139)			
米国財務省証券 (L2071)	534,748,668	US\$6,000,000.00	561,517,848	70,804,330 (70,804,330)			
計	55,167,411,429	46,120,000,000+ US\$84,400,000	54,038,835,660	1,000,947,122 (1,000,947,122)			
貸借対照表計上額 合計			54,038,835,660				

(注) 為替差損益について

独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められており、これに従い保有する外貨建債券について平成24年度末(平成25年3月末日)の為替レート(米ドル94.05円)で計算した。為替差益は当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。また1,000,947,122円の為替評価差益は、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	13,478,080	12,320,820	13,478,080	0	12,320,820	
計	13,478,080	12,320,820	13,478,080	0	12,320,820	

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	53,924,340	1,958,261	0	55,882,601	第91特定有
計	53,924,340	1,958,261	0	55,882,601	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	77,969,741,003	0	26,155,826	77,943,585,177	不要財産の国庫納付に伴う主務大臣が定める金額の減少
	計	77,969,741,003	0	26,155,826	77,943,585,177	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	265,316,586	1,094,915	45,421,187	220,990,314	差入保証金設定に伴う増加、不要財産に係る国庫納付に伴う減少
	寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	減資差益	24,317,281	11,483,739	0	35,801,020	職員宿舍売却及び敷金保証金返戻に伴う減資分
	損益外除売却差額相当額	△ 61,133,084	△ 69,145,541	0	△ 130,278,625	承継資産除売却に伴う差額
	計	292,914,708	△ 56,566,887	45,421,187	190,926,634	
	損益外減価償却累計額	△ 4,533,767,575	△ 353,017,301	△ 85,128,159	△ 4,801,656,717	除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	△ 126,000	△ 933,105	△ 933,105	△ 126,000	固定資産の減損損失
	損益外利息費用累計額	△ 13,865,292	△ 1,958,261	0	△ 15,823,553	時の経過による資産除去債務の増加
	民間出えん金	906,952,787	0	0	906,952,787	
	差引計	△ 3,347,891,372	△ 412,475,554	△ 40,640,077	△ 3,719,726,849	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高	
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成24年度	0	12,655,178,000	12,202,264,161	164,772,935	32,737,237	7,953,750	1,094,915	12,408,822,998	246,355,002
合計	0	12,655,178,000	12,202,264,161	164,772,935	32,737,237	7,953,750	1,094,915	12,408,822,998	246,355,002

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
運営費交付金収益	12,202,264,161	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務
資産見返運営費交付金	164,772,935	②当該業務に係る損益等
建設仮勘定見返運営費交付金	32,737,237	ア) 損益計算書上に計上した費用の額:12,186,819,793
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	7,953,750	(文化芸術交流事業費:1,968,991,042 日本語教育事業費:3,858,731,711
資本剰余金	1,094,915	日本研究・知的交流事業費:1,480,747,702 調査研究・情報提供等事業費:508,026,541
		東日本大震災復旧・復興文化交流事業費:174,756,649 その他の事業費:3,079,982,553
		一般管理費:1,114,508,008 財務費用:1,075,587)
		イ) 損益計算書上の費用に計上されない収益金額:15,444,368
		(日本語教育事業費:10,100,005 調査研究・情報提供等事業費:5,344,363)
		ウ) 固定資産の取得額:164,772,935
		(建物:21,683,825 工具器具備品:90,913,176 ソフトウェア:52,175,934)
		エ) 仮勘定計上額:40,690,987
		(建物:32,737,237 ソフトウェア:7,953,750)
		③運営費交付金の振替額の積算根拠
		運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
合計	12,408,822,998	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 246,355,002	○前払費用に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの:62,316,283 ○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの:184,038,719

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,943)	(1.8)	(0)	(0.0)
	43,823	3.0	0	0.0
職 員	1,765,181	220.3	85,841	5.0
合 計	(3,943)	(1.8)	(0)	(0.0)
	1,809,004	223.3	85,841	5.0

(注1)常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2)常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3)役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4)報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5)役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6)中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上しているが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

8. セグメント情報

(単位:円)										
	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	東日本大震災復旧・ 復興文化交流事業	その他 事業	計	全社	合計	摘要
I 事業費用、事業収益 及び事業損益										
事業費用	2,203,187,625	4,885,817,951	3,284,698,182	569,458,877	174,756,649	3,793,365,809	14,911,285,093	0	14,911,285,093	
業務費	0	0	0	0	0	0	0	1,189,369,316	1,189,369,316	
一般管理費等	2,203,187,625	4,885,817,951	3,284,698,182	569,458,877	174,756,649	3,793,365,809	14,911,285,093	1,189,369,316	16,100,654,409	
計										
事業収益	1,968,991,042	3,868,831,716	1,480,747,702	513,370,904	174,756,649	3,079,982,553	11,086,680,566	1,115,583,595	12,202,264,161	
運営費交付金収益	190,325,142	11,721,102	951,625,709	517,905	0	4,183,927	1,158,373,785	706,329	1,159,080,114	
運用収益	36,461,922	110,239,566	1,144,731,622	3,041,823	0	0	1,294,474,933	59,209,437	1,353,684,370	
受託収入	10,000	7,011,959	0	5,000,000	0	237,228,924	249,250,883	7,700,000	256,950,883	
寄附金収益	2,488,686	85,633,314	0	11,887,603	0	74,947,714	174,957,317	17,283,871	192,241,188	
資産見返戻入	0	0	0	0	0	0	0	424,418	424,418	
財務収益	172,600,810	946,529,495	901,341,591	5,027,309	0	80,580,323	2,106,079,528	11,277,419	2,117,356,947	
雑益	2,370,877,602	5,029,967,152	4,478,446,624	538,845,544	174,756,649	3,476,923,441	16,069,817,012	1,212,185,069	17,282,002,081	
計	167,689,977	144,149,201	1,193,748,442	△ 30,613,333	0	△ 316,442,368	1,158,531,919	22,815,753	1,181,347,672	
事業損益	378,220,243	4,576,332,159	17,038,602	92,209,076	0	4,620,310,257	9,684,110,337	66,444,976,628	76,129,086,965	
II 総資産額										

(注1) ① 事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づき区分による。

(注2) ① 一般管理費、財務費用は、「一般管理費等」として全社欄に記載した。

(注3) 運用収益は現状の運用資金割合で抜かし計上している。

(注4) 第三期中期計画に基づき、前事業年度まで日本語教育・知的交流事業に区分していた日中交流センター事業実施分は、当事業年度より文化芸術交流事業にセグメントを変更している。

(注5) これにより、外貨建債券に係る為替差益のうち166,824,520円を文化芸術交流事業の雑益に計上した。

(注6) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、全社欄に記載した。

(注7) セグメント別損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額は以下のとおり。

【損益外減価償却相当額】	【損益外利息費用相当額】	【損益外除売却差額相当額】
文化芸術交流事業	文化芸術交流事業	文化芸術交流事業
日本語教育事業	日本語教育事業	日本語教育事業
日本研究・知的交流事業	日本研究・知的交流事業	日本研究・知的交流事業
調査研究・情報提供等事業	調査研究・情報提供等事業	調査研究・情報提供等事業
東日本大震災復旧・復興	東日本大震災復旧・復興	東日本大震災復旧・復興
文化交流事業	文化交流事業	文化交流事業
その他事業	その他事業	その他事業
全社	全社	全社
合計	合計	合計

(注7) セグメント別引当外費与息積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	-1,017,039
日本語教育事業	-1,682,027
日本研究・知的交流事業	-938,806
調査研究・情報提供等事業	-430,286
東日本大震災復旧・復興	0
文化交流事業	-3,012,001
その他事業	-1,486,442
全社	-8,566,601
合計	

(注8) セグメント別引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	137,602,736
日本語教育事業	227,573,755
日本研究・知的交流事業	127,017,908
調査研究・情報提供等事業	58,216,541
東日本大震災復旧・復興	0
文化交流事業	407,515,793
その他事業	204,847,090
全社	1,162,773,823
合計	

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	139,618	(注1)
	外貨分	4,270,481	(注2)
	計	4,410,099	
預金	円貨分	4,929,633,334	
	外貨分	257,239,702	
	計	5,186,873,036	
合計		5,191,283,135	

(注1) 現金で保有している円貨は、すべて京都支部保有分。

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	458,208,600		
助成金	449,113,050		
通信運搬費	254,095,733		
外国旅費・交通費	242,212,896		
職員給与・人件費	210,693,927		
雑人件費	161,888,692		
諸謝金	79,798,245		
著作権等使用料	74,980,795		
その他経費	272,195,687	2,203,187,625	
日本語教育事業費			
雑人件費	929,178,910		
専門家給与	893,356,660		
業務委託費	645,893,074		
職員給与・人件費	376,036,512		
外国旅費・交通費	349,055,120		
招へい旅費	316,282,113		
福利厚生費	160,769,217		
その他経費	1,215,246,345	4,885,817,951	
日本研究・知的交流事業費			
業務委託費	1,336,571,935		
助成金	753,372,359		
招へい旅費	636,157,727		
職員給与・人件費	178,955,560		
外国旅費・交通費	109,488,048		
その他経費	270,152,553	3,284,698,182	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	166,511,118		
賃借料	120,622,964		
職員給与・人件費	87,533,068		
雑人件費	81,375,393		
諸謝金	28,852,785		
その他経費	84,563,549	569,458,877	
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費			
業務委託費	97,814,897		
外国旅費・交通費	41,214,362		
諸謝金	7,680,211		
その他経費	28,047,179	174,756,649	
その他事業費			
在外事業費			
職員給与・人件費	759,439,919		
賃借料	638,825,761		
現地職員給与	452,956,245		
業務委託費	422,343,470		
福利厚生費	185,641,894		
雑人件費	164,681,284		
助成金	149,970,276		
外国旅費・交通費	138,336,673		
その他経費	643,124,609	3,555,320,131	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	232,046,444		
その他経費	5,999,234	238,045,678	
一般管理費			
人件費	463,212,608		
賃借料	388,082,345		
業務委託費	90,582,406		
雑人件費	86,857,192		
外国旅費・交通費	56,961,211		
その他経費	102,597,967	1,188,293,729	16,099,578,822